

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 古川 陽

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊藤 貞雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	15,161	16,695	34,313
経常利益又は経常損失() (百万円)	154	354	1,028
四半期純損失()又は 当期純利益 (百万円)	167	386	902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	567	246	1,618
純資産額 (百万円)	11,932	14,684	14,576
総資産額 (百万円)	39,669	41,493	42,386
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.26	18.09	44.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	44.00
自己資本比率 (%)	30.0	34.0	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	689	214	3,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	550	691
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16	97	1,069
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,991	5,882	6,222

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.15	16.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間及び第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、平成25年6月に計測・計量機器事業における新会社シーエム精機株式会社(連結子会社)を設立、平成25年7月に計測・計量機器事業における新会社株式会社MBS(連結子会社)を設立し、この結果、当社グループは、平成25年9月30日現在では、当社及び当社の子会社20社並びに関連会社3社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済政策への期待や日銀による一段の金融緩和策から、景気回復の動きが見られました。一方、海外においては、欧州の財政問題に加え、新興国の成長鈍化など、依然先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。また、経費面では、製造原価の低減に努めるとともに経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は16,695百万円(前年同期比10.1%増)、営業損失は190百万円(前年同期は営業利益144百万円)、経常損失は354百万円(前年同期は経常損失154百万円)、四半期純損失は386百万円(前年同期は四半期純損失167百万円)となりました。

なお、平成25年7月にS M B Cベンチャーキャピタル株式会社との共同出資により、子会社となる株式会社M B Sを新設しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

計測・計量機器事業

日本における計量機器は、産業向けの機器を中心に売上を落としたことに加え、前年同期比で円安になったことから海外生産を行っている製品に関する原価率が悪化し、大きく利益を落としました。計測機器は、試験機関係の売上は好調な一方、熱中症指数計は需要が一巡し前年同期並みの売上となっております。計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は前年同期を若干上回る売上となった他、受注残高も増えてきております。

米州における計量機器は、研究機関向け及び産業向けの高性能天秤が依然好調で売上は増加しました。計測機器は、概ね前年同期並みの水準を維持しております。

欧州における計量機器は、需要の回復を受けて売上、利益ともに持ち直してまいりました。

アジア・オセアニアにおける計量機器は、中国やインドで大幅に売上を伸ばしました。計測機器も売上を伸ばしたものの、新規参入のために利益率の低い案件が多く、利益を落とす結果となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は9,663百万円(前年同期比6.2%増)、営業損失は81百万円(前年同期は営業利益251百万円)となりました。

医療・健康機器事業

日本における健康機器は、引き続き新規販売ルートの開拓や新製品投入を行ったことに加え、円安による輸出の増加もあり堅調に推移しました。

米州における健康機器は、現地通貨ベースでの売上減に加え、人件費が増加したことから損益は大幅に悪化しました。

欧州における健康機器は、現地通貨ベースの売上は前年同期並みながら、為替の影響もあり円換算ベースでの売上は大幅に増加しました。しかし、ロシアにおける拡販のため広告宣伝費や人件費が増加したことから利益は減少しました。

アジア・オセアニアにおける健康機器は、中国において売上を伸ばした他、中国の生産子会社における生産性の向上から原価率が改善し、売上、利益ともに改善しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は7,032百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は694百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は41,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金の減少が1,296百万円あったこと等により流動資産が804百万円減少し、減価償却を主要因として固定資産が88百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は26,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少いたしました。これは長期借入金を中心に固定負債が1,748百万円増加した一方で、短期借入金を中心に流動負債が2,750百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に四半期純損失が386百万円、配当金の支払額が149百万円あったために利益剰余金が536百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が134百万円、少数株主持分が510百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが214百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが550百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが97百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が94百万円発生した結果、5,882百万円(前連結会計年度比5.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は214百万円(前年同期比69.0%減)となりました。これは税金等調整前当期純損失が356百万円、たな卸資産の増加額が620百万円あった一方で、売上債権の減少額が1,461百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は550百万円(前年同期比95.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が369百万円、無形固定資産の取得による支出が115百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フローは336百万円のマイナスとなっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は97百万円（前年同期は16百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が3,078百万円、長期借入金の返済による支出が1,106百万円、配当金の支払額が148百万円あった一方で、長期借入れによる収入が3,469百万円、社債の発行による収入が300百万円、少数株主からの払込みによる収入が505百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,180百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,300	22,459,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	22,459,300	22,459,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		22,459		6,388		6,404

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エー・アンド・デイ従業員 持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,697	7.56
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	1,533	6.83
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	1,122	5.00
(株)エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3-23-14	1,091	4.86
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライズ ストック フアード(プリンシ パル オール セクター サ ブ ポートフォリオ)(常任代 理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	950	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	855	3.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	833	3.71
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.70
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.18
ジェービー モルガン チェー ス バンク 385181(常 任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	478	2.13
計		9,657	43.00

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	855千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	823千株

2. DIAMアセットマネジメント(株)及びその共同保有者であるダイヤモンド インターナショナル リミテッドから、平成25年8月5日付で提出された変更報告書により平成25年7月31日現在で1,219千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、DIAMアセットマネジメント(株)及びその共同保有者の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	1,065	4.75
ダイヤモンド インターナシヨ ナル リミテッド(DIAM Inter- national Ltd)	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	154	0.69

3. フィデリティ投信(株)及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成25年7月18日付で提出された変更報告書により平成25年7月15日現在で1,050千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信(株)及びその共同保有者の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A	1,050	4.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,091,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,366,000	213,660	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	22,459,300		
総株主の議決権		213,660	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,091,200		1,091,200	4.86
計		1,091,200		1,091,200	4.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,063	6,699
受取手形及び売掛金	² 10,615	² 9,318
有価証券	-	45
商品及び製品	5,547	6,158
仕掛品	3,533	3,636
原材料及び貯蔵品	2,455	2,591
繰延税金資産	790	861
その他	898	782
貸倒引当金	192	185
流動資産合計	30,712	29,908
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,861	3,876
その他	4,038	4,061
有形固定資産合計	7,899	7,938
無形固定資産		
のれん	478	400
その他	1,921	1,793
無形固定資産合計	2,399	2,193
投資その他の資産	¹ 1,374	¹ 1,452
固定資産合計	11,674	11,585
資産合計	42,386	41,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,108	² 2,926
短期借入金	14,644	11,813
1年内返済予定の長期借入金	2,088	2,950
未払法人税等	143	65
賞与引当金	741	716
製品保証引当金	134	141
その他	2,831	2,327
流動負債合計	23,691	20,941
固定負債		
社債	-	300
長期借入金	2,203	3,713
退職給付引当金	1,373	1,324
製品保証引当金	22	28
その他	519	501
固定負債合計	4,119	5,867
負債合計	27,810	26,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	3,785	3,249
自己株式	772	772
株主資本合計	15,806	15,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	1,296	1,163
その他の包括利益累計額合計	1,292	1,158
少数株主持分	62	572
純資産合計	14,576	14,684
負債純資産合計	42,386	41,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,161	16,695
売上原価	8,157	9,180
売上総利益	7,003	7,514
販売費及び一般管理費	6,859	7,705
営業利益又は営業損失()	144	190
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	-	39
助成金収入	5	1
その他	24	45
営業外収益合計	42	107
営業外費用		
支払利息	172	135
持分法による投資損失	18	-
為替差損	111	1
シンジケートローン手数料	-	50
その他	38	84
営業外費用合計	340	271
経常損失()	154	354
特別利益		
固定資産売却益	1	4
事業譲渡益	69	-
特別利益合計	71	4
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	4	3
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純損失()	89	356
法人税、住民税及び事業税	24	73
法人税等調整額	42	44
法人税等合計	67	29
少数株主損益調整前四半期純損失()	156	385
少数株主利益	10	0
四半期純損失()	167	386

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	156	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
為替換算調整勘定	405	136
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	411	139
四半期包括利益	567	246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	251
少数株主に係る四半期包括利益	9	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	89	356
減価償却費	583	579
のれん償却額	82	83
商標権償却額	42	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	62
賞与引当金の増減額(は減少)	49	28
製品保証引当金の増減額(は減少)	14	11
支払利息	172	135
シンジケートローン手数料	-	50
事業譲渡損益(は益)	69	-
売上債権の増減額(は増加)	473	1,461
たな卸資産の増減額(は増加)	653	620
仕入債務の増減額(は減少)	367	297
その他	106	454
小計	1,029	544
利息及び配当金の受取額	10	19
利息の支払額	170	136
シンジケートローン手数料の支払額	-	50
法人税等の支払額	179	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	689	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	522	386
定期預金の払戻による収入	656	364
有形固定資産の取得による支出	342	369
有形固定資産の売却による収入	5	17
無形固定資産の取得による支出	126	115
投資有価証券の取得による支出	14	50
貸付けによる支出	12	125
貸付金の回収による収入	11	181
事業譲渡による収入	69	-
事業譲受による支出	-	65
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	550

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5	3,078
長期借入れによる収入	1,348	3,469
長期借入金の返済による支出	1,186	1,106
社債の発行による収入	-	300
リース債務の返済による支出	53	71
セール・アンド・リースバックによる収入	44	33
株式の発行による収入	0	-
少数株主からの払込みによる収入	-	505
配当金の支払額	140	148
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	97
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296	340
現金及び現金同等物の期首残高	4,694	6,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,991	5,882

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より新たに設立したシーエム精機株式会社を、さらに、当第2四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社MBSを、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	7百万円	7百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	292百万円	
支払手形	280	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
給料手当	1,876百万円	2,189百万円
貸倒引当金繰入額	15	6
賞与引当金繰入額	205	224
製品保証引当金繰入額	61	67
退職給付費用	63	80
研究開発費	2,074	2,180

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定 有価証券勘定	5,821百万円 -	6,699百万円 45
合計	5,821	6,745
預入期間が3か月を超える定期預金	830	862
現金及び現金同等物	4,991	5,882

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	141百万円	7.00円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	42百万円	2.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,569	1,313	255	960	9,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	848	41	22	931	1,844
計	7,417	1,355	278	1,892	10,943
セグメント利益又は損失()	238	17	16	46	251

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,882	1,164	2,733	281	6,062	-	15,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,509	9	-	1,932	4,451	6,295	-
計	4,392	1,174	2,733	2,213	10,513	6,295	15,161
セグメント利益又は損失()	509	22	114	39	561	668	144

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 668百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 684百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,420	1,551	401	1,289	9,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	941	118	36	1,099	2,195
計	7,362	1,669	437	2,388	11,858
セグメント利益又は損失()	94	7	2	17	81

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,995	1,270	3,416	348	7,032	-	16,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,176	4	-	2,533	5,714	7,909	-
計	5,172	1,275	3,416	2,882	12,746	7,909	16,695
セグメント利益又は損失()	737	141	86	12	694	803	190

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 633百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円26銭	18円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	167	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	167	386
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,234	21,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	42百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。